FUND
REPORT

生成AIに関する直近の投資環境の変化

- グローバルA Iファンド
- グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）
- グローバルA Iファンド（予想分配金提示型）
- グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

* 当資料では同じマザーファンドに投資を行う上記の4ファンドを総称して「グローバルA Iファンドシリーズ」（以下、当シリーズ）という場合があります。

<本資料の内容>

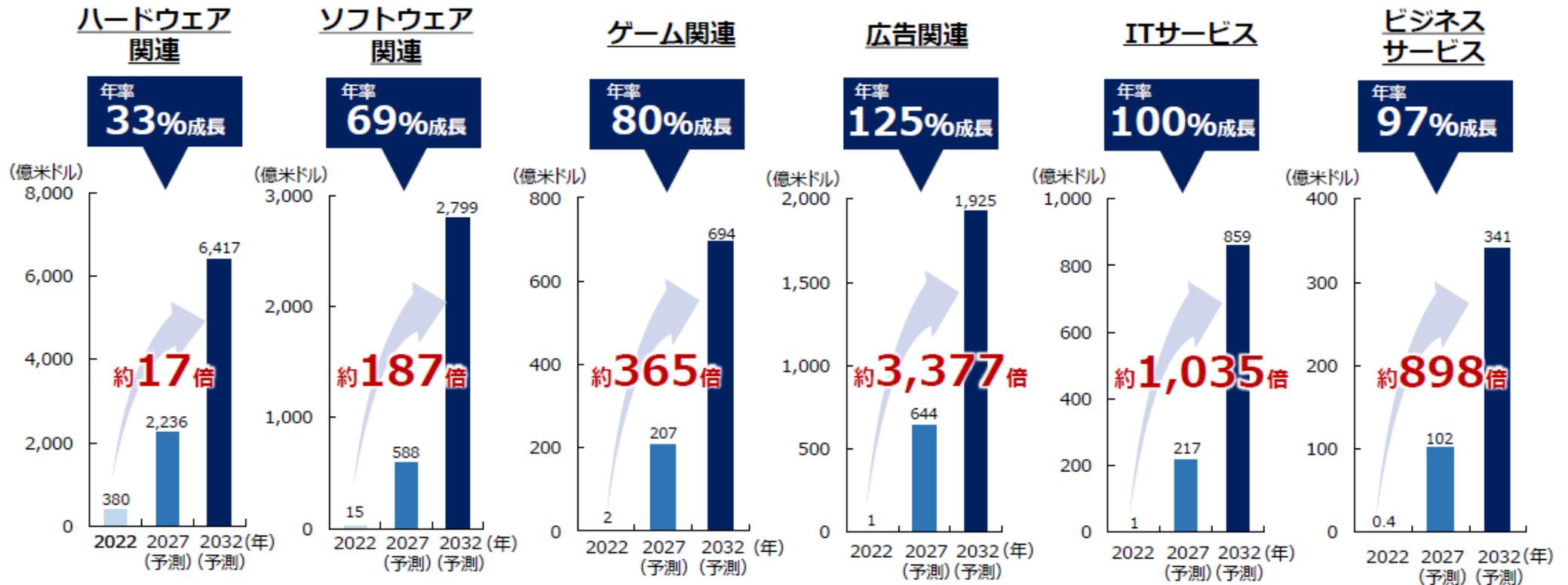
- 1 生成AIがもたらす巨額の経済インパクト
- 2 生成AIに関する直近の投資環境の変化
- 3 当シリーズの特徴
- 4 組入銘柄のご紹介
- 5 ディープシークのインパクト
- 6 今後の見通し

1. 生成AIがもたらす巨額の経済インパクト

生成AIのプラス・インパクトは多くの分野へ波及

- 生成AIの普及や活用が進むことにより、**今後幅広い業種が恩恵を受ける**ことが期待されます。
- そのため、生成AIにより極めて幅広い産業分野において想像を超えるスピードで技術革新が起こり、社会が大きく変化すると予想され、**生成AIの経済的なインパクトは巨額**になるとみられています。

生成AI関連のセグメント別の売上見通し



(出所) ヴォヤIMから提供を受けたBloomberg Intelligenceの予測値を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

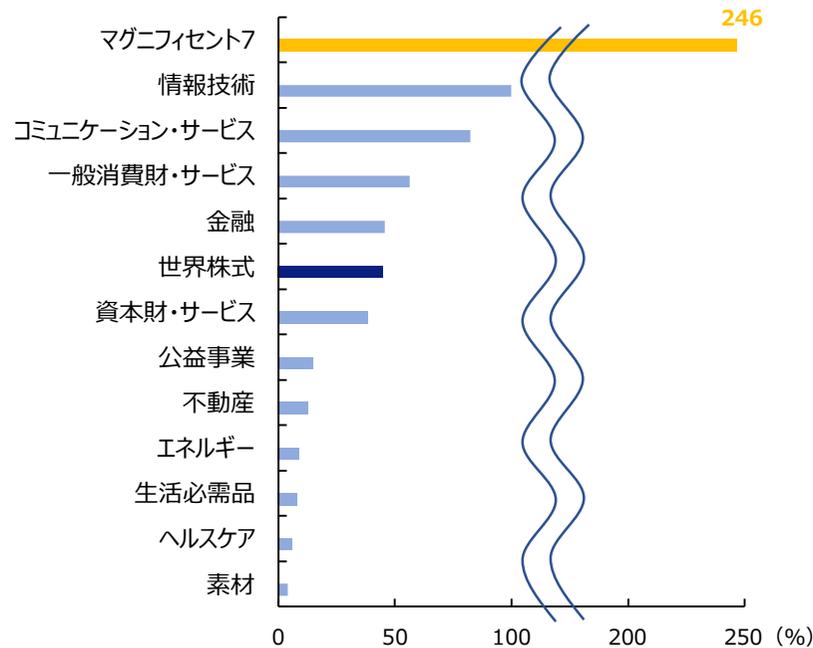
※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当シリーズの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 生成AIに関する直近の投資環境の変化 メガテックけん引相場から他セクターの物色へ

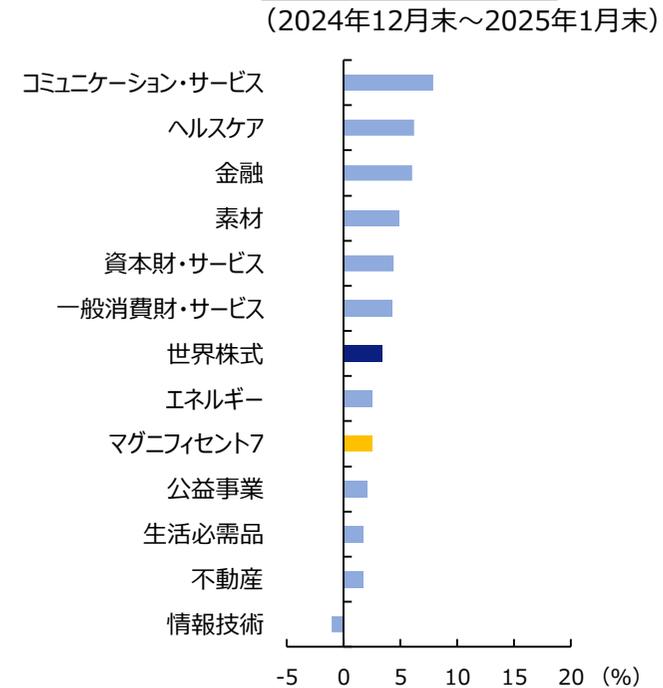
- 2023年～2024年は、データセンター・ハードウェア・クラウドを中心とするAIインフラへの投資加速等を受けて、マグニフィセント7[※]や一部の情報技術の大型銘柄が株式市場全体を大きくアウトパフォームしました。
- しかし、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ、米トランプ政権の発足等から**株式市場の潮目は変わりつつあり、幅広いセクターへ裾野が広がりつつあります。**

各指数の期間別リターン

2023年～2024年のリターン (2022年12月末～2024年12月末)



年初来のリターン (2024年12月末～2025年1月末)



※アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エスビディア、テスラの銘柄群。アルファベットはグーグル等の持ち株会社。

(注) データはMSCI AC World インデックス（米ドルベース、配当込み）の業種別インデックスを使用。いずれも当シリーズのベンチマークおよび参考指数ではありません。

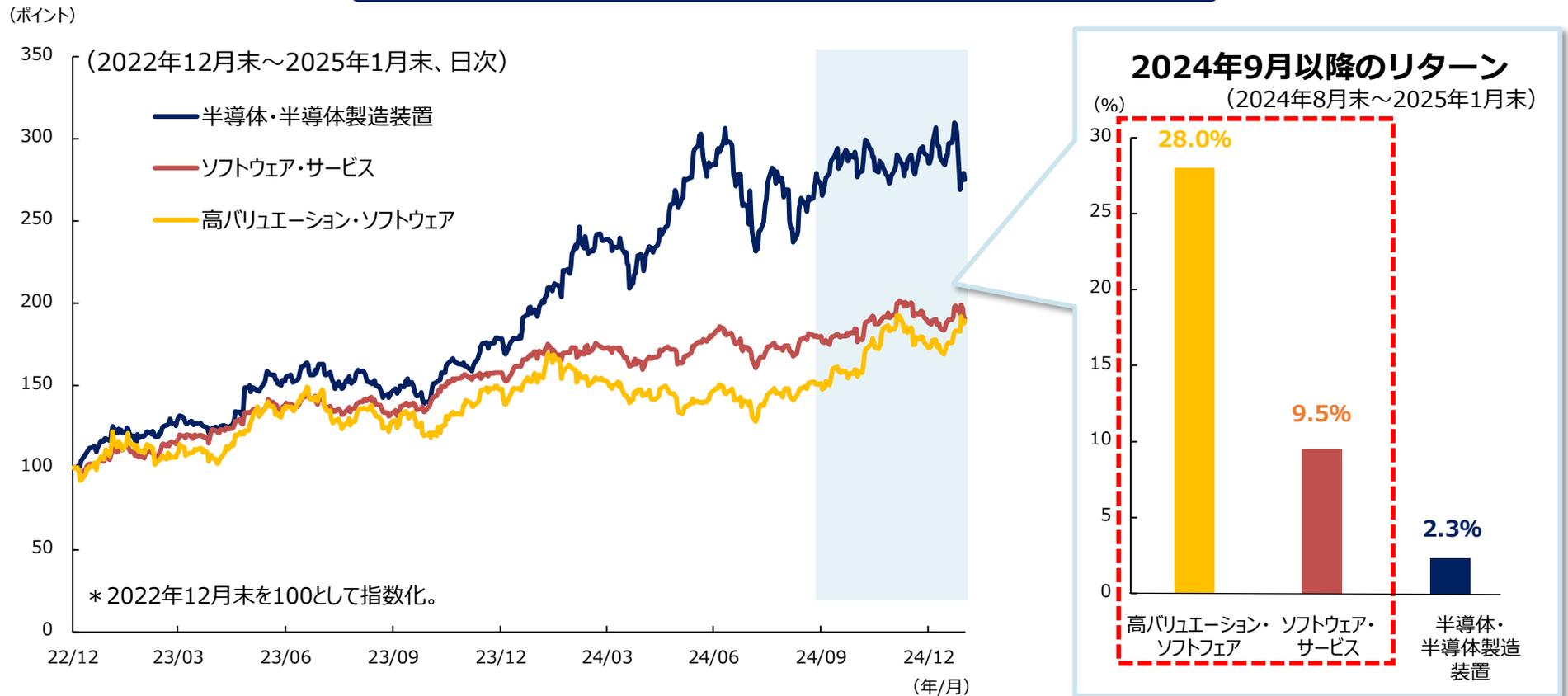
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 生成AIに関する直近の投資環境の変化 半導体からソフトウェアへ

- 2024年9月以降、一部の半導体関連銘柄が上値の重い展開となる中、**ソフトウェア銘柄への物色が進んでいる**ことに注目しています。

各指数のリターン推移



(注) 半導体・半導体製造装置は、MSCI AC World インデックスの半導体・半導体製造装置株指数、ソフトウェア・サービスは、MSCI AC World インデックスのソフトウェア株指数、高バリュエーション・ソフトウェアは、GS US Expensive Software指数を使用。いずれも配当込み、米ドルベース。当シリーズのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 当シリーズの特徴 好調なパフォーマンス実績

- 2022年は世界的なインフレ高進や米政策金利引き上げなどを受けてグローバルA I ファンドのパフォーマンスは大きく下落しましたが、2023年以降は生成AIへの関心の高まりからテクノロジー関連銘柄などが反発し、堅調に推移しています。
- 2024年11月の米大統領選後も、**減税・規制緩和期待や企業の好決算を受けて、一部の半導体銘柄や中小型のソフトウェア銘柄の上昇が寄与**し、設定来では世界株式を大きく上回るパフォーマンスとなっています。

＜グローバルA I ファンドの設定来のパフォーマンス＞
(2016年9月8日（設定日前日）～2025年2月10日）



(注1) グローバルA I ファンドは税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 世界株式（円ベース）はMSCI AC World インデックス（配当込み）。当シリーズのベンチマークではありません。

(注3) 基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、上記グラフの世界株式（円ベース）についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは15ページをご覧ください。

3. 当シリーズの特徴

AI関連銘柄を、「活用」、「開発」、「インフラ」の3つのカテゴリーに分類

- 当シリーズは、世界の上場株式のAI関連銘柄を、「活用」、「開発」、「インフラ」の3つのカテゴリーに分類して投資しています。
- 生成AIの登場によって、技術開発や、データセンター、クラウドといった「インフラ」の整備が飛躍的に進みました。今後は、**AIを活用して利益を上げることが期待される**「活用」、「開発」企業に市場の関心が高まることが予想されます。

■ AIに関連する3つのカテゴリーに投資

活用

VR、ヘルステック、自動運転、IoT、DX、フィンテックなど
組入銘柄例（2024年12月末時点）
 モルガン・スタンレー、チボトレ・メキシカン・グリル、テスラなど

開発

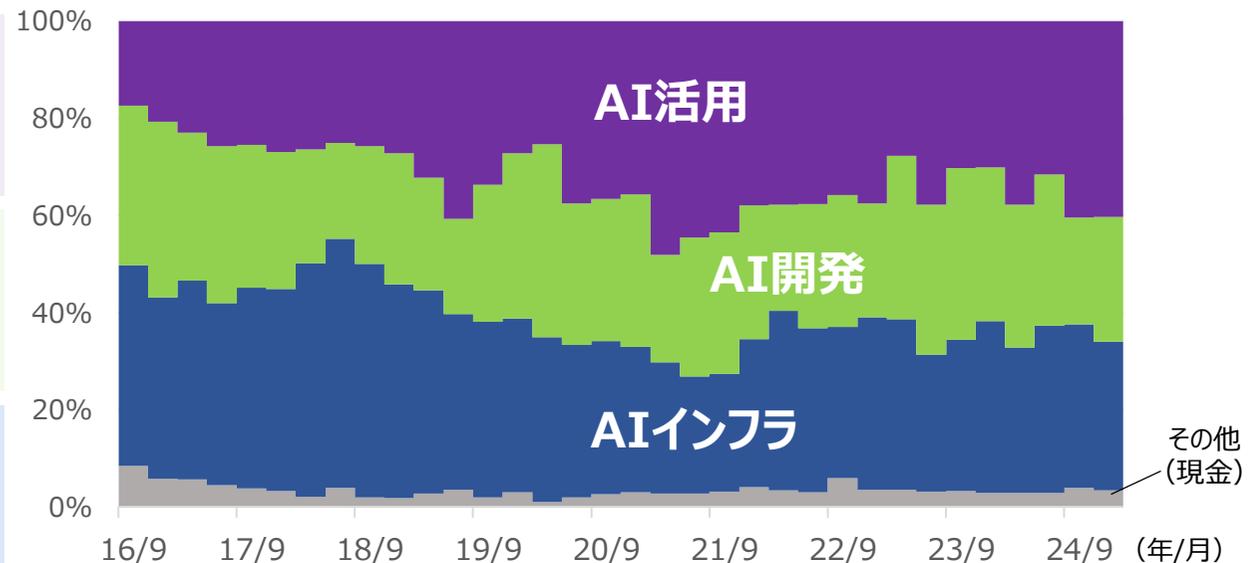
ソフトウェア、大規模言語モデル、ロボティクスなど
組入銘柄例（2024年12月末時点）
 メタ、マイクロソフト、セールスフォース、ゼットスケーラーなど

インフラ

半導体、データセンター、クラウドなど
組入銘柄例（2024年12月末時点）
 エヌビディア、ブロードコム、データドッグ、アリババなど

※上記は組入銘柄の例であり、当シリーズにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

■ 当シリーズのAIカテゴリー分類別構成比率の推移



(注1) データは、2016年9月末～2024年12月末、四半期。

(注2) グローバルAIエクイティ・マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

(出所) ヴォヤIMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記の分類はヴォヤIMによるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。当シリーズにおいて今後も当該分類の比率を継続するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

4. 組入銘柄のご紹介

AI活用企業の例

イーライリリー

企業概要・着目点

- グローバルに展開する大手製薬会社。医薬品の開発から製造工程まで幅広くAIを活用することで効率化を向上させている点を評価。
- **オープンAIと提携することで、抗生物質に耐性を有する細菌等からの感染症に対応した治療薬の開発を進めていることに注目。**



組入理由

- GLP-1受容体作動薬によって**収益が向上していることを確認**できたことや、**その他の有望な医薬品からの収益向上も期待**できると判断し、新規購入。

(注) 株価は2020年1月末～2025年1月末、日次。

(出所) Bloomberg、ヴォヤIMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は2025年1月末現在の当シリーズのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当シリーズのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。

また、個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後予告なく変更される場合があります。

モルガン・スタンレー

企業概要・着目点

- 世界各国の個人や機関投資家に対して幅広い金融サービスを提供。2018年に**AI駆動の営業支援ツール「Next Best Action」の活用を開始**する等、AIを比較的早い段階から積極的に活用。
- オープンAI社と提携し、生成AI技術のビジネスへの導入による業務効率化や投資業務等の強化を図っている。



組入理由

- AIへの積極的な投資を進めていることに加え、**高い配当利回りや新しいCEOへの前向きな見方**から新規購入。

4. 組入銘柄のご紹介

AI開発企業の例

セールスフォース

企業概要・着目点

- クラウドベースの顧客関係管理（CRM）ソフトウェアを提供。ユーザーの詳細な指示なく、目的達成のために人間に代わって作業を行う**自律型AIエージェント**「Agentforce」を提供。
- 同社は、2024年8-10月期に、10月最終週だけで200件以上の「Agentforce」利用の契約をユーザーと締結したと発表。



組入理由

- 同社がAIを実装したソフトウェア開発に積極的に注力している中、**業績が前年好調だった反動等**で2024年2-4月期の決算が弱い内容となり株価が下落したため、**株価が魅力的な水準**にあると判断。

(注) 株価は2020年1月末～2025年1月末、日次。

(出所) Bloomberg、ヴォヤIMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は2025年1月末現在の当シリーズのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当シリーズのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。

また、個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後予告なく変更される場合があります。

アトラシアン

企業概要・着目点

- ソフトウェア開発者を対象とした法人向けソフトウェアを提供。
- 同社が**提供する多くのソフトウェアにAIを積極的に実装**している点を評価。



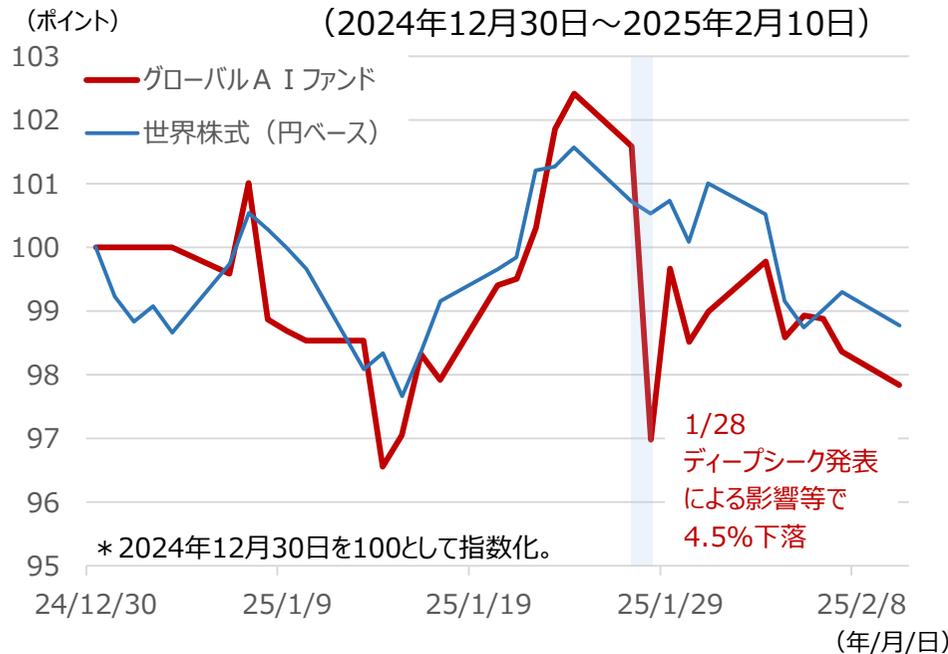
組入理由

- 同社が2024年10月に発表したAIエージェント「Atlassian Rovo」等の**革命的な製品が同社の価格決定力の向上に寄与**すると判断。

5. ディープシークのインパクト

- ディープシークが提供する**低コスト・高効率なAIモデル**に注目が集まったことから、**インフラ投資計画の規模や高機能・高付加価値半導体等の需要に対する懸念**が広がり、半導体関連銘柄を中心に株式市場は大きく下落する場面がありました。
- 一方で、同社のAIモデルの登場は、**AIの普及が加速することによる投資機会の拡大につながる**と想定され、半導体関連銘柄への**影響は限定的**だと考えています。

<グローバルAIファンドのパフォーマンス>



ディープシークのAI関連銘柄へのインパクト

- ① 低コスト・高効率なAIモデルの普及により、**AIの導入や活用が容易になり、AIの普及が加速**することが想定されます。
⇒ AI「**活用企業**」やAI「**開発企業**」はその**恩恵を享受**することが期待されます。
- ② (その結果) AI需要の増加により、**データセンター等の計算・処理能力の強化**が求められます。
⇒ 最新のAIモデルの開発には**引き続き高機能・高付加価値半導体が必要**となり、AI「**インフラ企業**」への**需要が高まる**ことが期待されます。

(注1) グローバルAIファンドは税引前分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 世界株式(円ベース)はMSCI AC World インデックス(配当込み)。当シリーズのベンチマークではありません。

(注3) 基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日(休日の場合はその直近の最終取引日)の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、上記グラフの世界株式(円ベース)についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは15ページをご覧ください。

6.今後の見通し

- 1** FRBの利下げ、良好な企業業績見通し、トランプ政権がAI投資に前向きな点等から、AI関連銘柄に前向きな見方を維持しています。
- 2** 生成AIの普及や利用拡大が進み、AI投資の恩恵は一部の半導体からソフトウェアを含む幅広い業種に一層広がっていくと考えます。
- 3** ディープシークを始めとするAIの低コスト・高効率モデルは、AI導入の加速と市場拡大につながると見ています。

(出所) ヴォヤIMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

※各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

グローバルAIファンド	: (為替ヘッジなし)
グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)	: (為替ヘッジあり)
グローバルAIファンド (予想分配金提示型)	: (為替ヘッジなし予想分配金提示型)
グローバルAIファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)	: (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) への投資を通じて、世界の上場株式*の中から、AI (人工知能) の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。

● AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。

● AI (人工知能) とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

* 上場株式には、不動産投資信託 (REIT) も含まれます。

2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。

● マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジなし予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型) の4つのファンドからご選択いただけます。

● (為替ヘッジなし) 、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

● (為替ヘッジあり) 、(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引 (NDF) を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4. (為替ヘッジなし予想分配金提示型) 、(為替ヘッジあり予想分配金提示型) は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。

● 原則として、毎月25日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

● 各計算期末の前営業日の基準価額 (支払済み分配金 (1万口当たり、税引前) 累計額は加算しません。) に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額 (1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

● 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。

● 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

● 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。

● あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■為替変動リスク

（為替ヘッジなし）（為替ヘッジなし予想分配金提示型）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円で為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

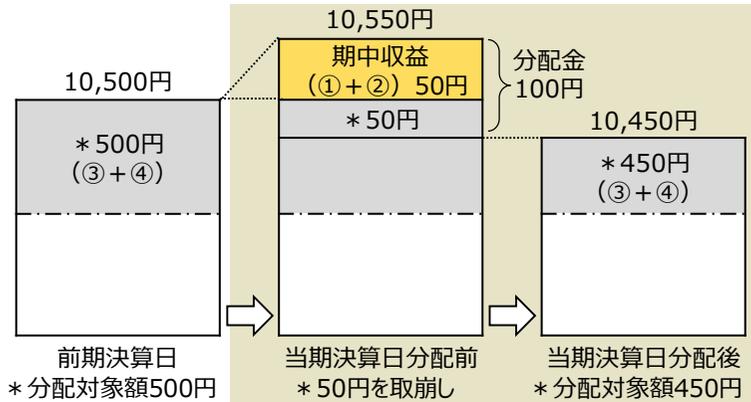
ファンドで分配金が支払われるイメージ



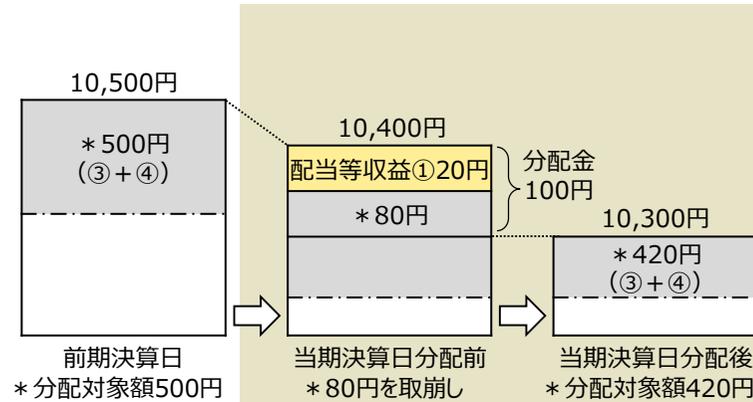
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：
個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：
個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間	(為替ヘッジなし) 無期限 (2016年9月9日設定) (為替ヘッジあり) 無期限 (2017年2月10日設定) (為替ヘッジなし予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型) 2026年9月25日まで (2019年10月7日設定)
決算日	(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり) 毎年9月25日 (休業日の場合は翌営業日) (為替ヘッジなし予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型) 毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 ● (為替ヘッジなし)、(為替ヘッジあり) は、NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● (為替ヘッジなし予想分配金提示型)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型) は、NISAの対象ではありません。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 <ul style="list-style-type: none"> ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日
スイッチング	販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。 <ul style="list-style-type: none"> ● (為替ヘッジなし) ● (為替ヘッジあり) ● (為替ヘッジなし予想分配金提示型) ● (為替ヘッジあり予想分配金提示型) ※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に**年1.925% (税抜き1.75%)**の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
- ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

- 所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%
- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
 - ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
 - ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
 - ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
 - ※ （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジあり）で、投資非課税制度「愛称：（NISA）」をご利用の場合
 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社、その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第一種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
G M Oクワック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					※3
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
とほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
P a y P a y証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○					※2
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第一種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいり銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					※4
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※5
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※7
株式会社S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※5
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※2
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					

備考欄について

- ※1：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用 ※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。 ※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。
- ※4：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」の新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※5：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社
- ※6：ネット専用 ※7：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社							
販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○			○		※8
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号	○			○		※6
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○					※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※9
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※6 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第653号	○	○	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○					※2
足立成和信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第144号						※2
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第28号						※2
青梅信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第148号	○					※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第29号						※2
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第19号						※2
大田原信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第219号						※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第20号						※2
帯広信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第15号						※2
川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第190号	○					※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号						※2

販売会社							
販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第233号						※2
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第53号	○					※2
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第54号						※2
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第25号						※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第37号						※2
甲府信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第215号						※2
佐賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第25号						※2
さわやか信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第173号	○					※2
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第232号						※2
芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第158号						※2
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第147号	○					※2
白河信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第36号						※2
新庄信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第37号						※2
須賀川信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第38号						※2
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第43号	○					※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第46号	○					※2
大地みらい信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第26号						※2
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第67号						※2
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第30号						※2
多摩信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第169号	○					※2
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第48号						※2
敦賀信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第24号						※2
東栄信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第172号						※2
東濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第53号	○					※2
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第224号						※2
鳥取信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第35号						※2
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第54号						※2
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第55号	○					※2
豊橋信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第56号						※2
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第71号	○					※2
新潟信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第249号						※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。 ※6：ネット専用 ※8：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社 ※9：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
販売会社名	登録金融機関							
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※2
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号						※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						※2
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						※2
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						※2
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					※2
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルAIファンド（予想分配金提示型） / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

販売会社		登録番号		日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○			※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○						
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○						
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○						
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○						
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○					
とちぎん T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○						※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○					
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○						※2
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○						
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○				
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○						
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○						
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○			
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○						
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○						※3
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○						※4

販売会社		登録番号		日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○				○		※1 ※5
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○				○		※1 ※4
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○				○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○						※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○				○		※2
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○				○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○						
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○				○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○						
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○						
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○				○		※6
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○				○		
Pay Pay 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○				○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○			○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○				○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○						※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○				○		

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：「グローバルAIファンド（予想分配金提示型）」のみのお取り扱いとなります。 ※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※5：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券 ※6：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象では ありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2025年2月10日